

『中小企業は全般的に人手不足 中小企業白書等公開』

中小企業庁は「平成28年度中小企業の動向」及び「平成29年度中小企業施策」（中小企業白書）、並びに「平成28年度小規模企業の動向」及び「平成29年度小規模企業施策」（小規模企業白書）を公表した。白書では、最近の小規模企業について景況が緩やかな改善傾向にあるものの、改善の度合いは企業規模や組織形態などによって異なる、設備投資や売上高の伸び悩みといった課題に直面していることを指摘されている。

人手不足の現状については中核を担う人材や現場労働を支える働き手ともに不足感が高まっている。実際、従業員数500人以上の企業では、直近20年間で約382万人の雇用者増となっているが、29人以下の企業では約215万人減少となっており、中小企業にとって優秀な人材確保はもとより、現場の労働力の確保にも苦勞していることが明らかとなっている。平成21年以降、従業員数29人以下の企業では新規求人件数が大幅に増加しているにもかかわらず、雇用者が大きく減少するという売り手市場が続いている状態だ。平成25年以降、中小企業全般で人手不足となっており、特に建設業とサービス業での不足感が強まっている。人材確保は中小企業にとって大きな経営課題となっているようだ。



『「中国リスク」関連倒産沈静化 昨年度は件数、負債総額大幅減』

東京商工リサーチが発表した「チャイナリスク関連倒産調査」結果によると、2016年度（昨年4月～今年3月）の倒産は前年度比30.5%減の84件だった。負債総額は574億6600万円で、大型倒産が無かったため、同77.2%の大幅減となった。上半期（昨年4月～9月）は45件（前年同期比19.6%減）だったのに、下半期（昨年10月～今年3月）は39件（同40.0%減）にとどまった。特に、12月以降は10件を超えた月は無かった。商工リサーチでは「後半にかけて日本企業の倒産は沈静化した」と分析。

ただ、16年度を業種別で見ると、「繊維・衣服等卸売業」「繊維工業」「織物・衣服・身の回り品小売業」などアパレル関連が38件（構成比45.2%）と半数近くを占めた。アパレル関連企業は、安価な労働力や仕入れ価格の抑制を求めて中国に移転してきたが、中国国内の人件費高騰など「コスト高」が収益を圧迫し、行き詰まるケースが増えているという。商工リサーチは中国政府が「小康社会」の実現に向け20年までに個人所得を10年比で倍増させる計画を打ち出していることなどから、人件費高騰が一服する可能性は低く、「今後もアパレル関連企業を中心に日本企業の一定数の倒産は避けられない」とみている。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com